

2010年度

事業報告書

2010年4月1日から  
2011年3月31日まで

社団法人日本映像ソフト協会

## 2010 年度事業報告書

### 映像ソフト業界の概況

2010 年をメーカー出荷の統計調査結果で振り返ってみると、ビデオソフトの売上金額は 2,665 億 4,800 万円で前年比 97.3%となった。総額は残念ながら 6 年連続の前年割れとなったが、当年はブルーレイの立ち上がりの年となったようで、売上金額全体の 17.7%（前年 8.8%）にまで構成比を伸ばした。特に「販売用」市場においてはブルーレイの売上金額がDVDの売上の減少をカバーして、「販売用」全体の売上金額では前年比 103.4%となり、前年を上回る結果となった。

ビデオレンタルに関しては、JVAレンタルシステムに当期中 268 店の新規登録があった。一昨年から続く廉価レンタル料金競争によりビデオレンタル店の経営状況には不透明感があり、協会が 6 月に実施した『ビデオレンタル店実態調査』によると、DVDレンタルによる売上も 2 年連続で前年割れすることとなった。レンタルにおいてはブルーレイへの切り替えはまだ起きておらず、レンタル店の売上からみてもDVDレンタルの売上のわずか 1.1%にとどまることとなり、ブルーレイレンタルによるレンタル需要の喚起は来年度以降に持ち越されたようである。レンタル店の不調はメーカー出荷にも影響し、レンタル店用のメーカー売上金額も大きく減少した(前年比 84.3%)。

このようにビデオレンタルビジネスは厳しい状況が続いたが、当年も、ビデオレンタル活性化のために協会主催による『JVAショップコンテスト 2010』を実施し、ショップにおける販売促進の重要性を業界挙げてアピールする活動を行った。残念ながら、3 月 11 日に発生した東日本大震災により、本コンテストの表彰式の開催は中止となったが、この震災に関連し、協会及び任意の会員社により義捐金を募ることとなった。

知的財産権擁護の面では、文化庁においてこれまで視聴制御技術とされてきたDVDビデオのCSSが複製防止技術であると評価されるとともに、経済産業省や財務省においても技術的制限手段回避装置等提供行為等の規制強化の議論が進み、2011 年の通常国会に著作権法、不正競争防止法及び関税法の改正案提出が予定されている。協会は、長年に亘って各方面へ意見書を提出するなどの活動を継続してきたが、その結果、ある一定の成果が見えてきたと言えよう。

さらにネット上に広がる違法アップロードに関する対策としては、2011 年 1 月 11 日～

14日の間、全国23都道府県警察が一斉にファイル共有ソフトを悪用した著作権法違反に関する取締りを実施した。こういったインパクトのある効果的な取締りによって一般ユーザーのモラル向上につなげることを目的に、不正商品対策協議会メンバーと共に当協会も全面的に捜査に協力した。

前述のように市場の状況や周辺環境は厳しい中であつたが、市場活性化と知的財産権の擁護を推進するため、2010年は以下のような協会活動を展開した。

## [ 1 ] 映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施

### 1．映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVDビデオ等に対する「聴覚障害者用字幕」及び「視覚障害者用音声ガイド」等を管理・提供すること等を目的としたNPO法人メディアアクセス・サポートセンターの賛同団体として同法人の事業に協力するとともに情報交換を行った。

### 2．会員充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する公益法人として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけた。

### 3．倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理問題の研究と意識の啓発のため、関係省庁、関係団体等との連絡を密にした。

### 4．公益法人制度改革への対応

「公益法人制度改革ワーキンググループ」及び公認会計士等の助言を参考に、協会の事業内容等を検討し、12月に一般社団法人への移行認可申請を行い、3月に認可を受けた。

## [ 2 ] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

### 1．媒体別のマーケティング施策の調査・研究

ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査において、DVD及びブルーレイに関するユーザーの消費動向について調査を行った。また、ブルーレイ市場拡大促進のためDEGジャパン(Digital Entertainment Group Japan)の事業に協力した。

### 2．業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

イ．業務用市場の整備を目的として、全国約 2,000 社のバス事業者に対して啓発チラシを配布した。

ロ．公立図書館等における館外貸出利用を目的とするビデオソフトに関し、会員社が制作した図書館向けビデオソフトカタログを、全国の公立図書館 3,194 館に対し、共同で配布するとともに、館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」の統一シールを期中 7,000 枚交付した。

### 3．個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は、期中 268 店であった。

### 4．市場活性化の施策

レンタル市場の活性化を図るために、参加メーカー 15 社の協力と日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合の協賛を得て、全国共同キャンペーン『JVA ショップコンテスト 2010』を実施した。

### 5．会員地区連絡協議会の充実化への支援

北海道、東北、中部、関西・四国、中国、九州地区に組織されている会員地区連絡協議会が行う、市場の整備・活性化、海賊版・無許諾頒布に関する情報収集や監視活動等に対して支援を行い、違法行為の排除等協会事業の充実、徹底と地域との密着、連携を図った。

### 6．関係団体との交流

レンタル市場の整備・活性化のために、日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合に「ショップコンテスト」への特別協賛をいただくとともにレンタル店が抱える問題等に関する情報交換を行った。

## [ 3 ] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

### 1．著作権に係わる広報・普及活動

イ．ビデオコピライトハンドブックの改訂版に当たる『JVA BOOK 2010』を発行した。

ロ．一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

### 八．不正商品対策協議会の活動

当協会が事務局を預かる「不正商品対策協議会」の下記の活動など 15 行事に参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A). 10月「ほんと？ホント！フェアin秋葉原」の開催

(B). 1月ファイル共有ソフトを使用した著作権法違反事件の集中一斉取締りに関連した広報・啓発活動

(C). 3月「アジア知的財産権シンポジウム 2011」の開催等

ニ．文化庁主催著作権セミナーに協賛した。

## 2．識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを 16,340,000 枚出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を 1,011,866 枚会員社に行った。

## 3．私的録画補償金の分配

私的録画補償金分配規程に基づき、本年度申請のあった会員社に対し下記の通り分配を実施した。

### イ．2010 年度上期分配

(2010 年 7 月末分配 対象放送期間：2009 年 4 月～2009 年 9 月)

協会分配金受取額 8,639,484 円 申請会員社分配補償金 8,207,521 円 (8 社)

### ロ．2010 年度下期分配

(2011 年 1 月末分配 対象放送期間：2009 年 10 月～2010 年 3 月)

協会分配金受取額 11,654,415 円 申請会員社分配補償金 11,071,632 円 (8 社)

## 4．関係権利者団体との間における諸問題への対応

一般社団法人日本音楽著作権協会及び株式会社イーライセンスと使用料規程に関する協議を行った。また、一般社団法人日本音楽ソフト作詞作曲協会の使用料規程案に対する意見聴取に対応した。

## 5．著作権保護と無許諾利用の防止

イ．レンタル店の調査、指導活動を展開し、期中 1,202 店を調査し、実質営業 477 店の内 6 店から海賊版 DVD ビデオ 2,813 枚を確認し、その内 5 店より 2,571 枚を回収、その他については撤去を確認した。違法店率 1% (前年度 1%) となった。

また、DVD ビデオセル用商品のレンタル転用 121 件 (前年度 174 件) について指導・警告をした。

ロ．警察当局により、違法アップロード (9 件)、ネットオークション (3 件)、レンタル店 (2 件) 及びその他 (3 件) の合計 17 件が複製権、頒布権、公衆送信権侵

害等で検挙され、27件（前年度48件）の告訴状が受理された。これらの事件で押収された海賊版はDVDビデオ4,924枚である。

なお、前記違法アップロード9事件のうち、4事件が1月に実施された全国23都道府県警察の集中一斉取締りによるものである。

ハ．一般社団法人日本映画製作者連盟及び株式会社日本国際映画著作権協会と共同して、ファイル共有ソフトによる侵害行為を調査し、わが国の劇場公開中の邦画作品が劇場内で盗み撮りされ、オンライン上でファイル共有されている事実の確認を行った。その結果、期中は一件も発見されなかった。

ニ．関係団体とともに、動画投稿サイト運営者等に対し、自動公衆送信権侵害の是正を要求するとともに、状況改善のための協議を行った。

ホ．一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内における盗み撮り対策会議に参加して協議を行い、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化に協力した。

## 6．国際的著作権問題に対する対応

イ．一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（CODA）の諸活動に参加し、CJマーク事業の推進に協力した結果、中国・香港・台湾・韓国の取締機関において1,727件の取締りが実施された。

### ロ．原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、台湾における海賊版防止策のため、期中81件の原産地証明の発行を行った。

## 7．著作権法等の整備への対応

イ．文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会の「権利制限の一般規定中間まとめ」についての意見募集に対し、権利制限の一般規定の導入に反対する意見を提出し（6月）、同小委員会のヒアリングに対し同趣旨の意見を述べた。（8月）

ロ．文化庁文化審議会著作権分科会法制問題小委員会の「技術的保護手段に関する中間まとめ」に対して複製制御手段である暗号型技術を著作権法上の技術的保護手段と位置づけるべきとの意見を提出した。（12月）

ハ．経済産業省産業構造審議会知的財産政策部会技術的制限手段に係る規制の在り方に関する小委員会の「技術的制限手段に係る不正競争防止法の見直しの方向性につ

いて（案）」に対し、技術的制限手段の回避装置等の提供等に対する規制強化を求める意見を提出した。（1月）

二．内閣官房知的財産戦略推進事務局が実施した『新たな「知的財産推進計画（仮称）」の策定に向けた意見募集』に対し、CJマーク事業への支援継続、ACTA(模倣品・海賊版拡散防止条約)の早期締結・加盟国拡大、著作権の個別権利制限規定の見直し、プロバイダによる侵害対策措置の実施を促す仕組みの導入及びコンテンツ制作に対する税制面等での支援を要望する意見を提出した。（2月）

#### [ 4 ] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

##### 1．BBマルチメディア委員会の活動

映像コンテンツのブロードバンド配信等、様々なビジネスモデルの研究を行うとともに関連企業の協力を得てセミナー、研究会を開催した。

##### 2．映像コンテンツデータベース研究委員会の活動

データベース構築を提携している株式会社ジャパンミュージックデータの入力状況を確認した。

#### [ 5 ] 映像ソフトに関する調査及び研究

##### 1．会員社を対象とする売上の調査・統計の実施

イ．会員社ビデオソフト月間売上を調査し、会員社に毎月速報として提供するとともに一般に公表した。

ロ．会員社を対象にビデオソフト売上の半年調査（1月～6月、7月～12月）を実施し、集計結果を公表した。調査結果は、「統計調査報告書 Vol.70・Vol.71」として、9月と3月に各々発行、会員社、関連団体及び報道機関へ配布した。

##### 2．レンタルシステム加盟店の実態調査の実施

個人向けレンタルシステム加盟店を対象とした第24回目となる「ビデオレンタル店実態調査」を6月に実施した。調査結果は、「ビデオレンタル店実態調査報告書」として、10月に発行、会員社、レンタルシステム加盟店、関連団体及び報道機関へ配布した。

##### 3．ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

2010年のビデオソフト市場規模の推計及びユーザーの消費行動、レンタル行動につ

いて調査研究を行い、報告レポートをまとめた。

#### [ 6 ] 映像商品制作に関する調査・研究

ブルーレイの制作にかかわるAACIS(Advanced Access Content System)やISAN(国際標準視聴覚作品番号)等、映像関連技術情報等の普及動向の把握に努めた。

また、ISANに関しては、ユーザーガイドの邦訳版を協会ホームページに掲載し普及の促進を図るとともにISO/TC49/SC9(国際識別番号の相互運用を図るための委員会)国内委員会からの委嘱により、委員として協力した。

#### [ 7 ] 国際的問題に関する対応

1. 国際部会を開催し、海外における流通や知的財産の保護活動に関し、情報交換を行った。

2. コンテンツの海外流通の促進を目的とする一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)の諸活動に参加した。

3. 海外市場の実態の把握

中国動画投稿サイト事業者等との協議の場に参加するなどして最新情報を収集するなど実態の把握に努めた。

#### [ 8 ] 情報の収集及び提供

1. 会報の発行

協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を定期的に年6回(139号~144号)刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。

2. 「JVA BOOK 2010」の発行

当協会で開催した各種調査報告や周辺業界のデータ及び映像著作権に関するQ&A等を1冊にまとめた協会広報誌『JVA BOOK 2010』を5月に発行し、会員社、レンタルシステム加盟店、その他広く一般に配布した。

3. 協会ホームページを通じ、協会活動や著作権保護の広報・啓発のほか、各種調査結果のタイムリーな情報提供の発信を行った。

4. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

## [ 9 ] 内外関係機関等との交流及び協力

- 1．映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣官房知的財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計・調査資料を提供したほか、日常的に、当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。
- 2．知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請する一方、警察当局からの要請に応じ、警察大学校等の講義に講師を派遣した。
- 3．当協会が会員として加盟する不正商品対策協議会、一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構、社団法人著作権情報センター、映像関連団体連絡会議、社団法人私的録画補償金管理協会、デジタル時代の著作権協議会、映像倫理協議会、財団法人デジタルコンテンツ協会、財団法人音楽産業・文化振興財団、社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人映画産業団体連合会、プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会、公益財団法人ユニジャパン、特定非営利活動法人映像産業振興機構、光ディスク・グリーンプロダクトチェーン連絡協議会、ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会、NPO法人メディアアクセス・サポートセンターの事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
- 4．映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
- 5．アメリカ映画協会（MPAA：Motion Picture Association of America）、DEG：The Digital Entertainment Group等 諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

## [ 10 ] 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

- 1．会員間の親睦を図るため、第35回ゴルフコンペを4月16日、立野クラシック・ゴルフ倶楽部（千葉）において開催した。
- 2．新年賀詞交歓会の開催  
新年賀詞交歓会を1月6日、アルカディア市ヶ谷（私学会館）において開催した。

## [ 1 1 ] 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・協賛・協力名義の使用を許可し協力した。

4月6日第292回定例理事会承認

- ・「第23回DVDで一た大賞」(後援)  
主催 株式会社角川マガジズ
- ・「サラウンドの日・体感視聴会」(後援)  
主催 社団法人日本オーディオ協会
- ・「IMC Tokyo 2010」(後援)  
主催 IMC Tokyo 2010 実行委員会

5月13日第293回定例理事会

- ・「第13回ブロードバンド特別講演会」(共催)  
主催 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション
- ・平成22年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(協賛)  
主唱 内閣府

5月31日第294回定例理事会

- ・「TIFFCOM 2010」(後援)  
主催 日本映像振興株式会社

7月6日第295回定例理事会承認

- ・「CEATEC JAPAN (シーテック ジャパン) 2010」(協賛)  
主催 社団法人電子情報技術産業協会

9月7日第296回定例理事会承認

- ・「NPO法人 JAVCOM No.129 セミナー」(後援)  
主催 NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会
- ・「オーディオ&ホームシアター展 TOKYO」(後援)  
主催 社団法人日本オーディオ協会
- ・「第23回東京国際映画祭」(後援)  
主催 公益財団法人ユニジャパン

11月2日第298回定例理事会承認

- ・「MIDEM/ JAPAN STAND 2011」(後援)  
主催 一般社団法人音楽出版社協会、国際委員会

12月7日第299回定例理事会承認

- ・「第14回ブロードバンド特別講演会」（共催）  
主催 NPO法人ブロードバンド・アソシエーション
- ・「第一回ビデオ屋さん大賞」（後援）  
主催 株式会社キネマ旬報社

2月1日第300回定例理事会承認

- ・「2011年度音楽著作権管理者養成講座」（後援）  
主催 一般社団法人日本音楽出版社協会
- ・「NPO法人 JAVCOM No.131 セミナー」（後援）  
主催 NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会

3月1日第301回定例理事会承認

- ・「IMC Tokyo 2011」（後援）  
主催 IMC Tokyo 2011 実行委員会

[ 1 2 ] 会員の異動

1. 名義変更

12月1日付 株式会社シーエスロジネット（協賛会員）  
（変更前）株式会社アイ信

2. 退会

12月31日付 角川映画株式会社（正会員）  
3月31日付 株式会社トーハン（協賛会員）  
3月31日付 ヴィジョネア株式会社（協賛会員）

3. 3月31日現在の会員数

正会員 32社  
協賛会員 23社（3月31日付退会会員を含む。）  
55社（3月31日付退会会員を含む。）

## [ 1 3 ] 役員等の異動

### 1 . 2009 年度通常総会後の役員の変動

#### ・就任

4月6日理事会選任（同日就任）

理 事 竹内 成和 エイベックス・マーケティング株式会社  
代表取締役副会長

理 事 大下 聡 バンダイビジュアル株式会社 代表取締役社長

5月13日理事会選任（同日就任）

理 事 百武 弘二 株式会社ショウゲート 代表取締役社長

7月6日理事会選任（同日就任）

理 事 重村 博文 キングレコード株式会社 代表取締役社長

2月1日理事会選任（同日就任）

理 事 高木・ジェームズ・亮

ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社  
（職務執行者）最高経営責任者兼社長

3月1日理事会選任（同日就任）

理 事 佐藤 寿美 株式会社NHKエンタープライズ 代表取締役社長

#### ・退任

3月31日付

理 事 川城 和実

4月1日付

理 事 稲垣 博司

4月1日付

理 事 春名 慶

7月1日付

理 事 小池 武久

10月31日付

理 事 原田 健

2月10日付

理 事 小野 直路

2 . 3月31日現在の役員数

会 長	1名
副 会 長	1名
専務理事	1名
理 事	16名
理事合計	19名
監 事	2名

以上